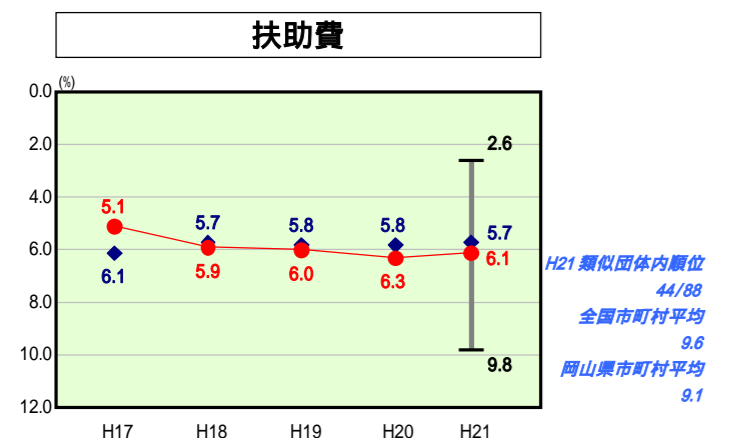
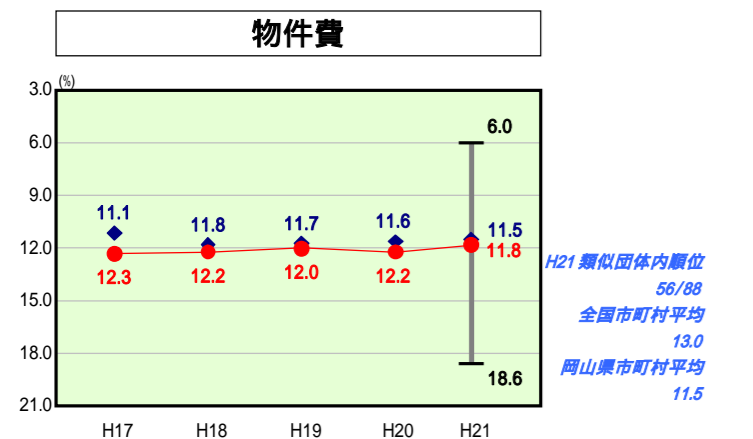
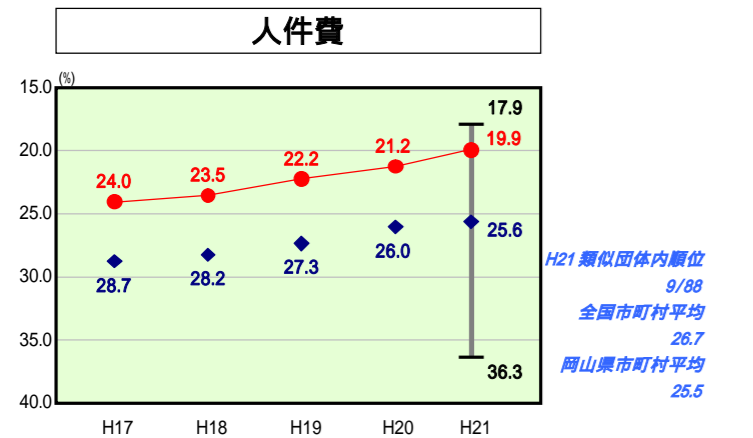
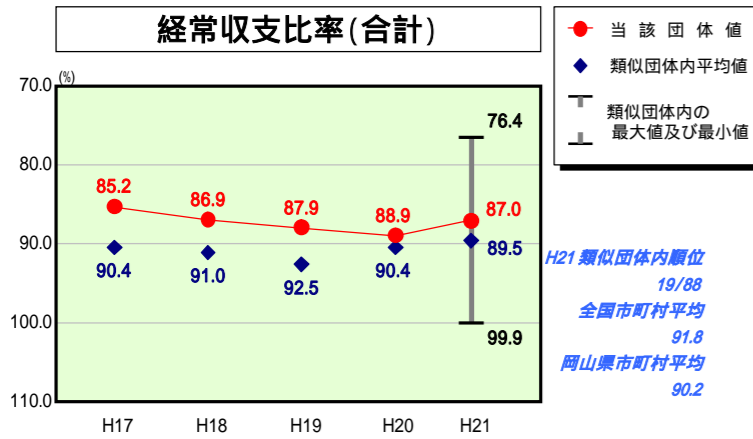
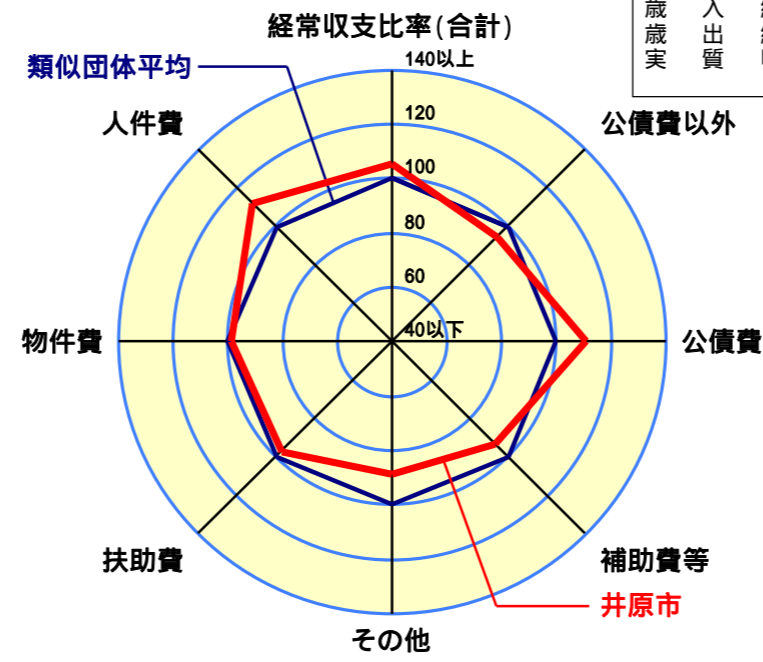


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	44,872人(H22.3.31現在)
歳入総額	243.36千円
歳入実質	13,055,164千円
歳出総額	20,945,566千円
歳出実質	19,514,214千円
積模額	1,258,613千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

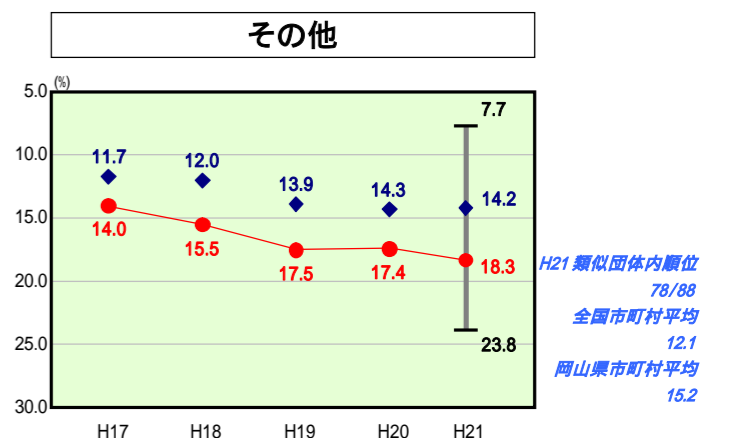
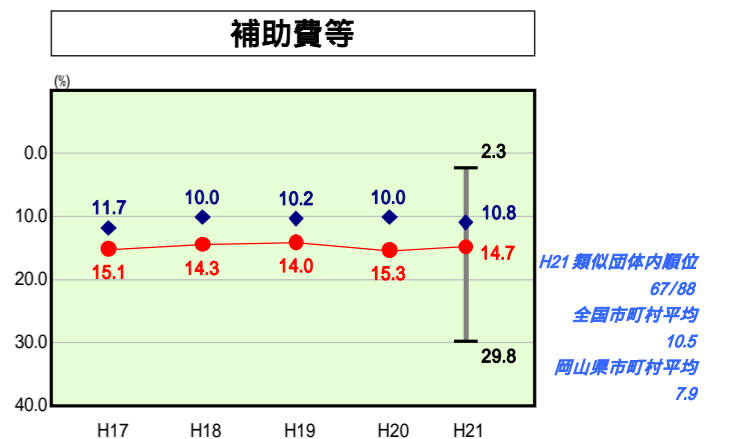
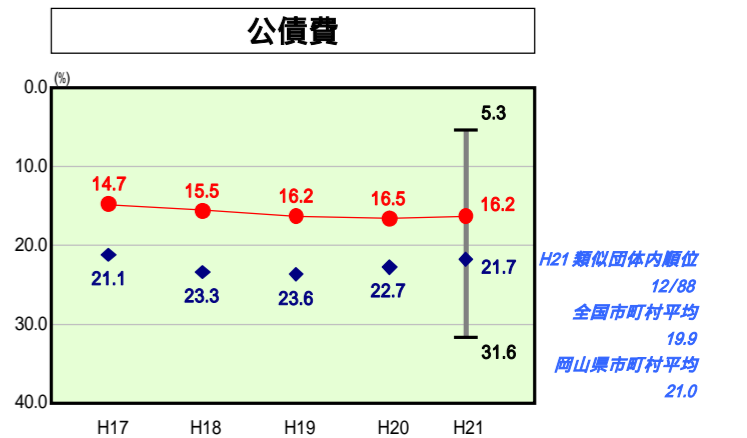
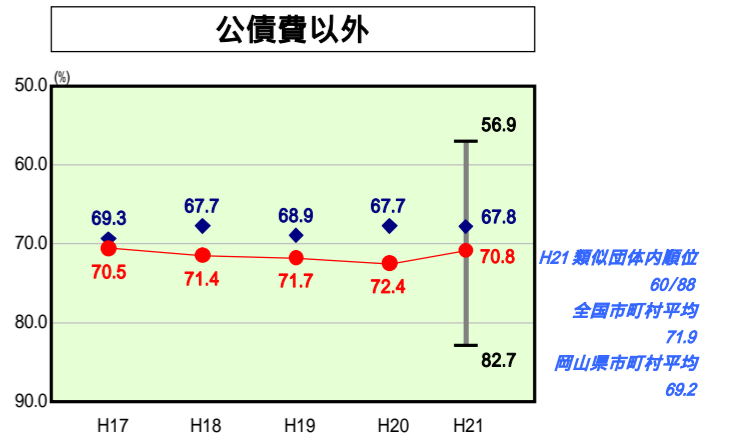
分析欄

【経常収支比率】
 類似団体・全国平均とともに下回っており、前年度と比較して1.9%低下し改善している。主要因としては、歳入面では市税は減収となったが、地方交付税等の増加により経常一般財源総額が約3.3億円増額となったことによるものであり、自主財源である市税の減収分を地方交付税に依存している構造となっている。また歳出面では、退職者不補充により人件費は減少したものの、公債費・繰出金等が増加傾向にある。今後も市税収納率の一層の向上(集中改革プラン目標値:現年分収納率98.5%)に努め、自主財源確保を図るとともに、「集中改革プラン」に則した行財政改革への取組を強力に推進し、経常経費の節減を図り、経常収支比率の抑制に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】
 「集中改革プラン」に基づく年度別計画値に沿った職員数削減等により、人件費は年々減少してきており、類似団体・全国平均と比較して低い水準で推移している。一方で、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、それに伴い一部事務組合の人件費に充てる負担金が多くなり、補助費等が類似団体・全国平均を上回る要因となっている。しかし、このような人件費に準ずる費用も含めた人件費関係経費全体においては、類似団体・全国平均を下回っている。今後も、中長期的な視野に立った職員採用計画による定員管理を引き続き実施し、人件費の抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】
 公債費は類似団体・全国平均より下回って推移しているが、合併後実施してきた大規模事業に伴い借り入れた合併特例債の元金償還開始により、今後の数年間は比率の上昇が見込まれている。今後も学校施設の耐震改修などの大型事業が控えていることから、優先度を再度精査し、地方債の大量発行を伴う大規模な建設事業は抑制していく必要がある。また、公債費に準ずる費用として、公営企業債の元利償還金に対する繰出金については類似団体平均より上回っているが、公債費及び公債費に準ずる費用を合計した数値では、類似団体平均を下回っている。今後は、実質公債費比率の上昇要因でもある公営企業債について、繰上償還・低利への借換を推進するとともに新規借入額を抑制し、公債費の適正化に努める。

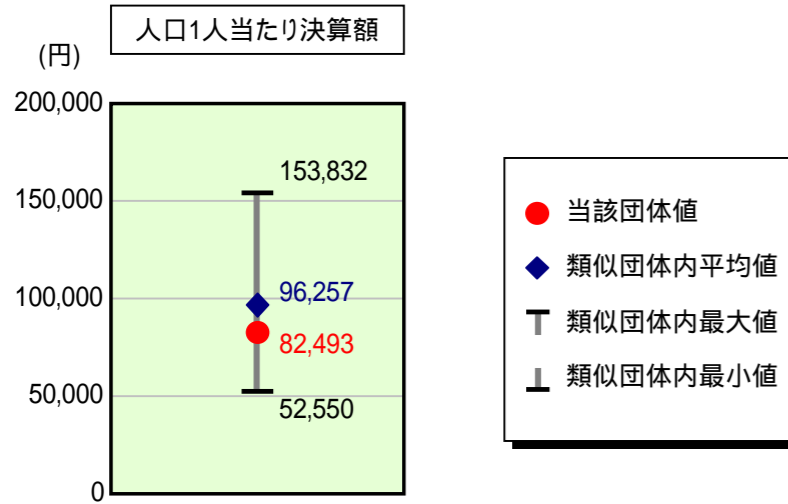
【普通建設事業費の分析】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、平成18年度をピークにして減少傾向だったが、平成21年度は前年度比41.9%増と大幅な増加となっている。これは、情報通信基盤整備事業をはじめとした新市建設事業・大規模事業が合併直後に集中した後、減少していたが、平成21年度において、国の経済対策による地域活性化交付金事業で、井原運動公園整備事業等を実施したためである。今後は学校施設の耐震改修が控えているので、しばらく高い水準で推移していく見込みであり、限られた財源の中で必要性、緊急性、優先順位等を考慮しながら実施していく必要がある。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県 井原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



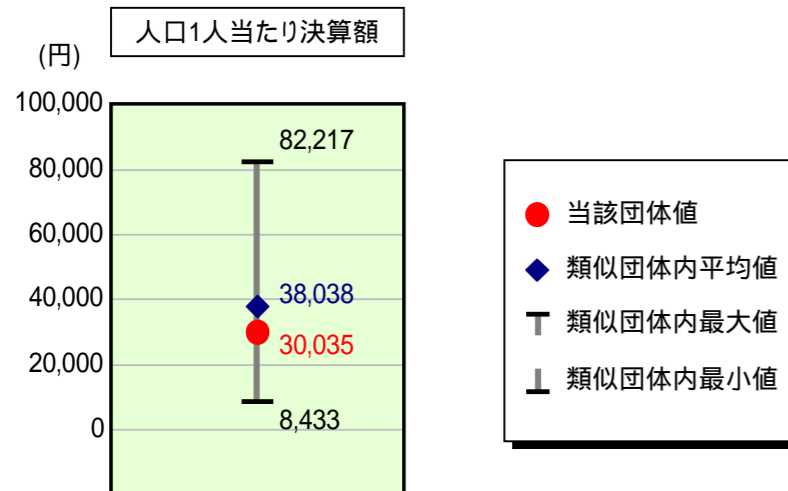
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,951,671	65,780	88,199	25.4
賃金(物件費)	340,917	7,598	6,018	26.3
一部事務組合負担金(補助費等)	584,926	13,035	6,498	100.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,740	596	1,292	53.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	115,490	2,574	3,415	24.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,962	1,136	1,881	39.6
退職金	369,086	8,225	11,046	25.5
合計	3,701,620	82,493	96,257	14.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.47	9.84	2.37
ラスパイレス指数	98.8	96.0	2.8

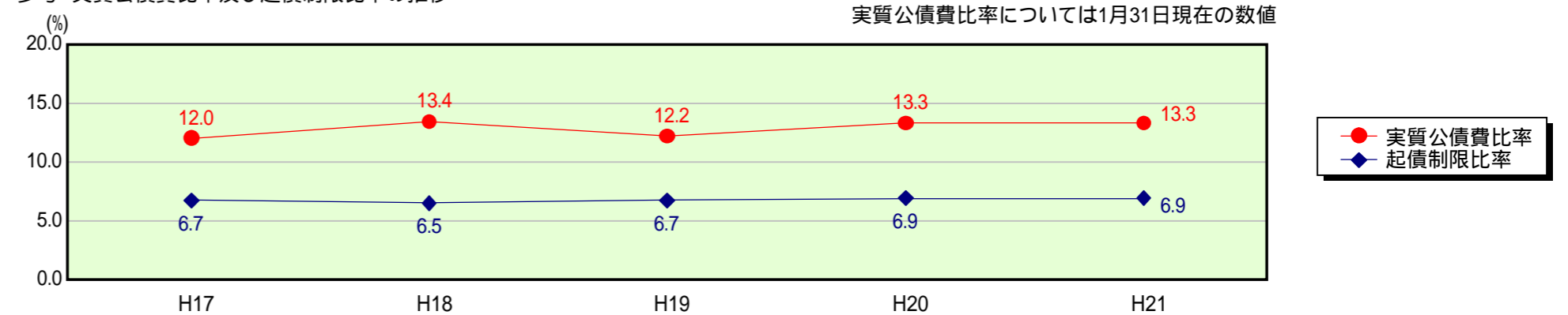
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	1月31日現在の数値		人口1人当たり決算額	
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,201,434	49,060	69,677	29.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,269,274	28,287	21,063	34.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	163,785	3,650	4,675	21.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	113,391	2,527	2,497	1.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
特定財源の額	232,417	5,180	4,790	8.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,167,728	48,309	55,122	12.4
合計	1,347,739	30,035	38,038	21.0

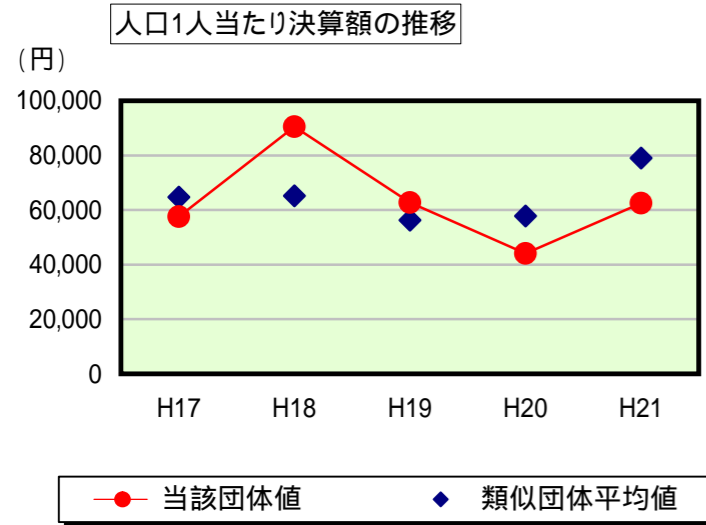
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県 井原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,671,805	57,560	41.4	64,690	19.0	60.4
うち単独分	2,060,547	44,391	44.7	39,427	2.2	46.9
H18	4,157,082	90,531	57.3	65,235	0.8	56.5
うち単独分	2,342,319	51,010	14.9	35,265	10.6	25.5
H19	2,862,961	62,776	30.7	56,233	13.8	16.9
うち単独分	1,310,470	28,735	43.7	32,240	8.6	35.1
H20	1,999,169	44,070	29.8	57,848	2.9	32.7
うち単独分	1,055,940	23,278	19.0	33,469	3.8	22.8
H21	2,805,487	62,522	41.9	79,008	36.6	5.3
うち単独分	2,265,800	50,495	116.9	46,014	37.5	79.4
過去5年間平均	2,899,301	63,492	0.5	64,603	9.1	9.6
うち単独分	1,807,015	39,582	4.9	37,283	4.9	0.0